

## 2020年度 センター試験 政治・経済 解答解説

- 1 マックス・ウェーバー＝カリスマ的・合法的・伝統的支配に分類。
- 2 BとCは正しい。Aは「省令」ではなく「政令」が正しい。
- 3 アダム・スミス＝『諸国民の富』を記した。  
①はリスト。②はリカード。③はケインズ。
- 4 寡占市場では、価格先導者（プライス・リーダー）が管理価格を設定する。  
①は割安ではなく、割高。②は価格の下方硬直性。③は、支配が生じやすい。
- 5 消費者団体訴訟制度では、国が認めた消費者団体が、被害を受けた消費者に代わって訴訟を起こすことができる。  
①はPL法。③は消費者庁の廃止が誤り。④は好みに応じたが誤り。
- 6 ④が誤り。
- 7 最低賃金は、地域・産業を問わず同額ではない。
- 8 国民所得の増加は輸入量を増加させうる。
- 9 国庫支出金は、義務教育経費に使用される。
- 10 難民条約は1951年採択。54年発効。日本は81年に加入した。
- 11 総議員の2/3以上の賛成で憲法改正の発議。  
①それぞれに発議することはできない。③は国会法→公職選挙法が正しい。  
④は国民→天皇の名で交付が正しい。
- 12 ア：薬事法距離制限違憲判決 イ：堀木訴訟（最高裁は上告棄却）
- 13 フランスは社会支出の割合が高い。スウェーデンは、租税負担率が高い。
- 14 地方参政権は外国人に憲法上、保証されていない。
- 15 垂直的公平：所得税における累進課税制度のこと。

- 16 ア：GNP（国民総生産）=GNE（国民総支出）  
イ：GDP=GNP－海外純所得
- 17 ①コンドラチェフの波 ②キチンの波 ③クズネッツの波
- 18 住民投票（レファレンダム）=法的拘束力がない。
- 19 非競合性=誰が使ってもそのものの量は減らない。  
非排除性=お金を払わない人間もお金を払う人間と同様にそのものを使用することができる。特定の人を排除することができない。
- 20 プレビッシュ報告：国民所得1%の援助目標決定「援助よりも貿易を」
- 21 貿易取引決済（逆為替）の仕組みについて
- 22 WTO・GATTに関する出題。  
①WTOにも引き継がれている。②採用されている。  
③ネガティブコンセンサス方式
- 23 他人資本=借入+債権 ①低い ③低い ④高い
- 24 A：排出量取引が適用されていた。
- 25 ①復活していない。②兼業化が誤り。③新食糧法は1995年に施行。
- 26 グラントエレメントはアメリカが100%、はドイツが約70%、日本が約20%
- 27 ブラクトン「国王といえども、神と法の下にある」と同意。
- 28 ②以外は、違憲審査権の講師を避けるべき意見。
- 29 ①小選挙区制は死票が多い。②小選挙区制は小党制になる。  
③中心とまではいかない。
- 30 日本の参議院には、解散が認められていない。
- 31 財産や身分、知識の有無にかかわらず政治参加できる民主主義政治のこと。
- 32 ワイマール憲法=1919年 ナチス政権は1933年誕生。

33 冤罪事件のこと。死刑→無罪には、免田事件や松山事件などがある。

34 ①政党助成法は、国が政党に対し政党交付金による助成を定めた法律。

②アクセス権＝マスメディアに受け手側の市民が送り手として参加する権利。

④報道の自由により、検閲されない。